研究成果報告書 科学研究費助成事業

E

今和 元年 6 月 2 5 日現在 機関番号: 52301 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2016~2018 課題番号: 16K18160 研究課題名(和文)次世代型リアルタイム土石流予警報・被害予測システムの基盤構築 研究課題名(英文)Development of a Next-Generation Real-time Forecast-Alarm-Estimate System for Debris Flow Disasters 研究代表者 永野 博之(Nagano, Hiroyuki) 群馬工業高等専門学校・環境都市工学科・講師 研究者番号:20595425

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文):土石流災害について空中写真判読,現地調査,数値解析を通じて土石流の被害状況と 規模を評価した.その上で,被害予測の精度向上には流木の影響を適切に評価する必要があることを示した.水 理実験より得られた土石流流下時の振動特性について検討を行い,振動波形の特性と土石流の流動性との関係を 表わした実験式を提案した.予警報システム発令に用いられている土壌雨量指数の算出法について検討を行い, カルマンフィルタを導入したモデルが時々刻々と変化する流域危険度のリアルタイム更新に有効であることを確 認した.

研究成果の学術的意義や社会的意義 土石流発生時の振動を検知し,その結果を活用した確度の高い予警報技術と被害予測技術の確立を目的として実施した.災害調査を通じて,流木の堆積により土石流の氾濫状況が変わることを明らかにし,被害予測の高精度 化には流木の考慮が重要となることを示した.これまでどのような土石流によりどのような振動波形が得られる か不明瞭であったことについて,水路実験より計測した土石流時の振動波形を用いて検討を行い,両者の関係を 示した.さらに,現行の土砂災害警戒情報の発令に用いられる土壌雨量指数の算定について,リアルタイムに修 正が可能なモデルを開発した.開発したモデルを実流域へ適用し,有効性を確認した.

研究成果の概要(英文): In this study, debris flow disaster investigation was conducted using aerial photo analysis, field survey and numerical simulation. The results showed that the estimation of woody debris behavior is essential to perform a debris flow damage prediction with high accuracy. Hydraulic experiments were carried out to assess the vibrational characteristics due to a debris flow. An empirical equation that relates vibrational characteristics and flow characteristics is proposed. Calculation model of soil water index using Kalman filter was developed and applied to actual fields. Results indicated that the model is valid for real-time risk estimate system of debris flow disaster.

研究分野: 水工水理学

キーワード: 土石流 警戒避難 地盤振動 予警報システム 豪雨災害 土砂災害 減災 自然現象観測・予測

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)1.研究開始当初の背景

近年の集中豪雨の増加に伴い、土砂災害のリスクは増大しており、警戒避難体制の整備などの ソフト対策の強化が求められている. 甚大な被害をもたらした平成 25 年伊豆大島や平成 26 年 広島の土石流災害では、適切な避難勧告・指示が出されなかったことが被害拡大の主要因として 挙げられ、空振りを恐れず土石流災害の予報・警報を出すことが政府方針となった. それには、 土石流災害に対して確度の高い予警報および被害予測技術の確立が不可欠であり、土石流の発 生予測と土石流の流動・氾濫を評価可能な解析モデルを組み合わせたシステムが求められる.

現行では概ね 5km 四方のメッシュに対し,降雨指標から算出される危険基準を超過した場合 に、土砂災害(土石流および集中的に発生するがけ崩れ)についての警戒情報が発令される.降 雨データの実測値は近年の技術の進展により高精度であるが、土石流を引き起こすような局所・ 短時間豪雨の数時間後の予報値の精度には、改善の余地が残されている.加えて、現行基準は過 去の降雨時の土砂災害の発生・非発生の統計処理に基づいている.実際に発生したか否かは判断 が難しく、基準設定に用いるデータに曖昧さが含まれる.また、災害に至らずとも渓流の土砂生 産状況は変化するため、過去のデータのみからの評価には限界がある.すなわち、降雨に基づく 評価では予測できない土石流が当該あるいは近傍流域で発生した際にそれを検知し、危険度を 更新する機能を組み込んだ、さらなる確度の高い予警報システムの開発が求められていた.

土石流の検知については、振動センサを用いた土石流検知システムの開発が進んできており、 施工現場などでは実用化されている段階にある.しかしながら、発生時刻や位置、規模を評価す るものではないため、計測される振動から土石流の規模を評価する手法は確立しておらず、土石 流の予警報・被害評価システムに組み込むには、大きな課題が存在していた.

2. 研究の目的

本研究は、土石流の予警報や迅速な被害予測を行う上でボトルネックとなっている土石流発 生状況の簡易推定法を振動波形の計測結果に基づいて開発するとともに、振動・降雨情報と土石 流解析モデルを用いた次世代型リアルタイム土石流予警報・被害予測システムを構築すること を目的とする.特に、現地での振動情報については、土石流が流下する地点からセンサ設置箇所 までの間の地盤減衰の影響もあり、土石流による振動の特性と土石流の流動特性との間の関係 には不明瞭なところが多く、土石流の発生はもとより、どの程度の規模の土石流が流下するかを 評価できるには至っていないことから、土石流発生に伴う振動について複数地点の地震計デー タからの収集を試みるとともに、室内実験により土石流に伴う振動の基本特性を把握した上で、 土石流の流動規模等、発生状況推定に結びつけるための評価手法を検討し、既存の土石流解析モ デルと結びつけた被害評価システムの構築を目指した.

研究の方法

(1) 直近における土石流災害状況の調査・検討

広範囲にわたり大規模な被害をもたらした土石流災害のうち直近で発生したものについて, 航空写真,降雨・流量データ,土砂の流下・堆積・氾濫データ,被害状況および対象地域近傍の 地震計の整備状況等の情報を収集・整理した.また,研究期間中の平成29年(2017年)7月に は、九州北部豪雨による大規模な土石流災害が発生したため,同災害の現地調査を実施し,その 調査結果に基づいて土石流の流動解析による検討を行った.その他,平成21年(2009年)山口 県防府市,平成26年(2014年)広島県広島市,平成26年(2014年)長野県南木曽町,平成28 年(2016年)群馬県沼田市で発生した土石流など限局的な災害も含めて情報収集を行った.

(2) 水路実験に基づく振動波形の特性検討

土石流による振動の基本的特性を明らかにする ことを目的として水路実験を実施した.水路実験で は,計測される振動データには極力土石流以外の要 因による振動を除外することに加え,水路自体の振 動が抑制されないようにする必要がある.このた め,大規模な電動ポンプを用いた給水や,鋼製フレ ームで基礎地盤に剛結された施設を用いることが できないことから,新たに製作した幅40cm,高さ 40cm,水路長4mのアクリル素材で木製フレームの



実験水路を用いた(図1).実験より得た振動波形について,パワ・スペクトルおよび自己相関 関数の特性について検討を行った.また,スペクトルの卓越周波数と流下する土石流の水理量と の関係を調べ,振動波形と土石流の流動特性とを結びつける評価手法を検討した.

(3) 時系列的な危険度状況変化を反映する評価手法の検討

時々刻々変化する流域の危険度状況をリアルタイムに修正可能な手法の構築が可能であるか 検討するため、本研究では現行の土壌雨量指数の算出モデルにカルマンフィルタ(KF)を導入 し、実流量を観測値として予測値をフィルタリングするモデル(KF ありモデル)を用いた場合と 導入しないモデル(KF なしモデル)を用いた場合の土壌雨量指数の結果を比較し、流域の危険 度評価のリアルタイム更新を行う上での課題について検討を行った. 4. 研究成果

(1) 広範囲にわたり発生した直近における 土石流災害状況の調査・検討

平成26年(2014年)8月に広島県広島市上 山川(安佐南区)で発生した土石流災害と, 平成29年(2017年)7月九州北部豪雨により 福岡県朝倉市白木谷川で発生した土石流災 害を対象に,土砂・流木の流出状況,被害状 況について調査・検討を行った.

上山川では、災害後の空中写真から、谷出 口直下の住宅地(勾配約 8°)に流出した土 石流による巨礫の多くは、流路沿いだけでな く駐車場などの平坦な土地や樹林に堆積し、 災害後の流路痕跡にほぼ一致した.一方、流 木の多くは流下方向に対して、横断方向に分 布する特徴を有することが明らかとなった.

白木谷川流域(図2)では,流域面積 3.9km² のうち崩壊・渓岸侵食箇所を図上計測した面 積は約 0.31 km²(流域面積の約 8%)であり, 生産土砂量は約 62 万 m³と推定された.また, 土砂氾濫範囲の図上計測値と現地調査の結 果から,渓流区間(勾配約 7.2°~10°)から 住宅が位置する最上流域(勾配約 3.6°)に流 出・堆積した土砂量は約 17 万 m³と見積もら れた.正射画像からの判読では,白木谷川流 域の東側で流下痕跡が途中で途切れるもの が多く,それらは主流路に到達する前に堆積 し,流域内に残存していることが推測され た.両災害とも,氾濫範囲や土砂の分布等, 流木による影響が被害拡大に関わっている ことが示唆された.

白木谷川流域で発生した流木を伴う土石 流の1次元流動シミュレーションを行った. 解析モデルは, Nagano et al.(2013)に基づき, 土砂・水混相流(土石流)である主流層と流 木・土砂・水混相流である表層の2層構造モ デルとして、流木は主流層の上を流下するも のとした.計算の結果(図3), 渓流区間から 下流に流出した土砂量は、約16万m³と評価 され、現地調査結果とほぼ一致した. また、 渓流区間の上流で流路床の縦侵食が,その下 流および氾濫区間の上流(区間 II)で堆砂が 著しい結果を得た. 流路幅の計算結果につい ては, 渓流区間の中下流で横侵食が顕著で, 最大約 20m まで流路幅を拡大させる結果と なった.これらの計算結果は、概ね実際現象 を説明する.一方で,氾濫区間の中流 (x ≒ 1250m) では顕著な堆積が認められず, 実際現 象と一致しない結果となった.この地点で は、大量の流木による橋梁部の河道閉塞とそ れより上流における大量の土砂堆積を現地 調査で確認している.本研究で用いた計算モ デルでは、橋梁による流木捕捉を考慮してい ないことが原因と考えられた.

以上より,今後精度の高い被害推定を行う には流木の考慮が不可欠と考えられた.



図4 福岡県朝倉市の土石流発生地域 と Hi-net 観測点との位置関係

また、広域で同時多発的に発生する土石流による地盤振動の特性と地震計による検知の有無 を調べるため、福岡県朝倉市の近傍に整備されている地震計の平成29年7月九州北部豪雨時の 観測記録を調べた.調査対象は、朝倉市周辺に整備されている小石原(KIWH)、大刀洗(TARH)、 浮羽(UKHH)、山国(YGNH)の4つのHi-net 観測点とした(図4).対象期間は、2017年7月5日 16:00~17:59とした.これらの観測点における加速度時刻歴波形からは、振動状況の顕著な変化 を確認することができず、同データを用いたスペクトル解析結果からも特徴的な傾向は確認で きなかったため、災害地点から10km以上離れた観測点での検知は困難なことが示唆された. (2) 水路実験に基づく振動波形の特性検討

水路実験により得られる振動波形を解析し, 土石流による振動の基本的特性を検討した上 で,土砂流動特性と振動波形の特性との関係に ついて検討を行った.

図1に示したように、水路床に土砂を敷き詰め、下流端は敷き詰めた土砂の上面と高さを一致させた板で固定した.下流端から150cm地点では,圧電型3軸加速度センサ(TEAC製7.0ZT)を水路底面の裏側に貼り付け,流下方向,横断方向,水路床に垂直な方向をそれぞれx,y,z方向として通水時の水路振動による加速度を計測した(サンプリング周波数240Hz).水路側方からデジカメ1台とビデオカメラ2台を用いて、下流端から0~1m,1m~2m,2~3mの区間の流下状況を撮影した.水路側面にはテープ尺を貼り,実験終了後に撮影動画から土石流流下時の水深と平均的な流速を判読した.なお,

流路床を飽和させるため実験前に通水した.流 量の供給は,水路内に設置した堰板を引き上げ て流下させるケースも予備実験として行った が,堰板のスムーズな引き上げが困難であった ため,小規模なポンプを用いて上流端の2つの 吐水口から清水を放流した.実験ケースは表1 に示すように,勾配,粒径,土砂の敷厚を変化 させるとともに,10mmの川砂利を貼った板を 水路床に敷設し,その上から土砂を敷設した (粗度付け有り)ケースについても調べた.こ れは,予備実験時に,敷設した土砂がアクリル

の流路床上を滑るように流下するケースもあったためである.また,比較のため清水の場合の実験(ケース名にpwが付くもの)も行った. ポンプ稼働時刻を検討対象時刻(t = 0sec)とし, 下流端での流量捕捉が終了する時刻(t = 11~ 17sec)を解析に用いる終了時刻とした.

実験より得られた検討対象時間全体の振動 波形(z 方向)では,粒径が同一である場合, 勾配が急なほど加速度振幅が大きい傾向にあ ったが,粒径 10mm に比べ粒径 2mm の場合は その傾向は小さくなり,清水の場合は,さらに 小さくなった.同波形について FFT 解析を行っ た結果,土砂濃度が大きいほど卓越周波数帯が 広範囲に分布するようであったが,統一的な傾 向は見いだせなかった.このことから,流れの フロント部が,加速度センサ地点を通過する前 後での振動特性の変化を確認する必要がある と考え,検討対象時間の加速度時刻歴を1秒刻 みで区分した FFT 解析よりランニングスペク

表1 実験条件

CASE*	勾配 θ	粒径 d	敷厚 D	粗度
UNGL	(度)	(mm)	(cm)	付け
1-1	15	10	5	無し
1-2	15	10	5	無し
2	15	2	5	無し
3	6	10	5	無し
4-1	6	2	5	無し
4-2	6	2	5	無し
5	10	10	5	無し
6	10	2	5	無し
7	10	10	5	有り
8	10	2	5	有り
9-1	15	10	5	有り
9-2	15	10	5	有り
10	15	2	5	有り
11	15	10	3	有り
12	15	2	3	有り
pw1-1 pw1-2	15	_	_	無し
pw2-1 pw2-2	6	–	–	無し
pw3-1 pw3-2	10	-	–	無し
pw4-1 pw4-2	10	-	-	有り
рw5-1 рw5-2	15	-	-	有り

※枝番号は、確認のため2回実施を意味する.



トル得た(図5). ランニングスペクトルの結果から, CASE1-1, CASE1-2, CASE-5 に共通して, 通水開始直後に狭い周波数領域で卓越周波数帯が出現した後,卓越性が不明瞭になり,その後, 広範囲に卓越周波数帯が出現した. 例えば図5に示した CASE1-1 では,通水後7~8秒の間にフ ロントが加速度センサ直上地点を通過する.一方,清水のケースでは,通水直後は狭い領域に卓 越性が見られるが,その後,高周波領域で卓越周波数帯が点在する傾向にあった.これより,フ ロントがセンサ直上地点を通過する前後で振動の特性が変化していることが考えられた.

また、図6のように、フロントが加速度センサの直上を通過する時刻が含まれる1秒間の各軸 方向の加速度波形についてパワ・スペクトルと自己相関関数を検討した。その結果、土砂ありの ケースと清水のケースを比較すると、前者では20~30Hz、40~50Hz付近が卓越し、後者では30 ~40Hz、60~80Hz付近が卓越する結果となった。流下(x軸)方向の自己相関関数は、ノイズ 成分が少なく滑らかな周期性を持ち、自己相関関数の値も比較的高い値となった。横断(y軸)方 向でも同様の結果を得たが、流下方向ほどの周期性と自己相関関数の高さは得られなかった。水 路床に対して垂直(z軸)方向では、ノイズ状を呈し、自己相関関数も小さい値となった。これら は、全てのケースで共通する傾向であった。このことから、流動に伴う振動特性を明らかにする 上では、3軸方向についてより詳細な検討を行う必要があると考えられた。

振動波形より得られる特性から土石流の流 動特性の評価へと結びつけるため、フロントが 加速度センサ直上地点を通過する時刻が含ま れる1秒間の波形における卓越周波数fを流動 深hと流速vを用いて無次元化した卓越周波数 f×h/vと橋本(2010)の提案する無次元パラメー タとの関係を調べた.橋本(2010)の無次元パラ メータは、土石流などの高速・高濃度の固液混 相流を規定するものとして提案されているも のである.その結果,ある程度の傾向は示唆さ れたものの、データのバラつきが大きく、統一 的な結果は得られなかった.これは、無次元パ ラメータを算出する際に用いる土砂濃度や土 石流密度について、フロント通過時の値を得る ことが困難であるため,下流端での流量捕捉結 果より算定した平均的な値を用いて計算した ことによると考えられる.このため、同様に流



図7 流速係数と無次元卓越周波数の関係

れを規定するパラメータとして流速係数 φ を用いて再整理した(図7).その結果,実験結果に 対する累乗近似式は, $f \times h/v = 4.9488 \times \varphi^{-1.441}$,相関係数 $R^2 = 0.86$ であった.無次元化した卓越 周波数が,流速係数の関数であると仮定し,より実用的な形に改めた式, $f \times h/v = 5.0 \times \varphi^{-1.5} を$ 提案した.図7には、この式による計算値も点線で示すとともに、大角ら(2004)による水無沢川 の研究より算出した結果も併せて示した.この結果からは、流速係数が概ね5以下では無次元化 した卓越周波数の値に違いが生じるが、流速係数が5以上では違いが不明瞭となることが考え られる.すなわち、粒子間の衝突効果が卓越するような流れを評価する場合に、本研究により得 られた提案式が有効であることが示唆された.今後、既往研究の現地観測データと比較し、この 式の適用性を検証することが課題と考えられる.

(3) 時系列的な危険度状況変化を反映する評価手法の検討

現行の土壌雨量指数の算出で用いられる直 列3段タンクモデルを作成した上で,実流量を 用いて予測値をフィルタリングするカルマン フィルタ(KF)を導入し,時々刻々変化する流 域の危険度状況をリアルタイムに修正可能な 手法の構築について検討した.対象地域は、平 成28年9月7日午前4時頃に土石流災害が発 生した群馬県沼田市柿平地区と平成21年7月 21 日午後 12 時頃に土石流災害が発生した山口 県防府市の佐波川流域を対象とした. パラメー タは、気象庁で採用されている全国一律のパラ メータを使用し,国土交通省水文水質データベ ースおよび気象庁 Web サイトから得た 60 分間 積算雨量と1時間ごとの流量を入力データと した.ただし、柿平地区の近傍には流量観測所 がないため、約5km離れた位置にある薗原ダ ム流域に本モデルを適用し, 薗原観測所の流量 から比流量を算出し,柿平地区の流量を推定し た.これは、実流量が得られない流域での適用 性を検討することを考慮したためである.

柿平地区と佐波川における土壌雨量指数の 計算結果を図8および図9にそれぞれ示す.柿 平地区では,KFありとKFなしとでは,上昇 開始時刻に差はないが,立ち上がりについて は,KFありの方が大きい結果を得た.佐波川 では,7月20日13時~19時の間でKFなしの



土壌雨量指数の値が KF ありを上回るが、その後逆転し、災害発生時刻である 7 月 21 日 12 時頃 まで KF ありの土壌雨量指数が KF なしを上回る.その後、再び逆転を繰り返した後、7 月 21 日 18 時以降は KF ありの方が高い土壌雨量指数値を継続する. 佐波川では、KF ありの方が KF な しに比べて流量波形の解析値と実績値との適合が良い結果を得ており、KF ありモデルの方がよ り適切に実現象を表わしていると考えられる. これらの結果から、フィルタリング手法を用いる ことで、より適切に流域の危険度を評価することが可能と考えられるとともに、流量観測所がな い地域でも直近で入手可能な観測値を活用した危険度評価を行える可能性が示唆された. 今後 は、実流量のデータがない流域での適用限界と妥当性について詳細に検討することが必要と考 えられる. 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

- ①永野博之, 福岡尚樹, 橋本晴行, 2017 年九州北部豪雨により発生した朝倉市白木谷川流域の 流木・土砂・水混相流の流出規模に関する研究, 河川技術論文集, 第24巻, 査読有, 2018, pp. 487-492
- ②福岡尚樹,永野博之,橋本晴行,2014年8月広島土石流災害における流木の発生と流動・堆 積に関する研究,第8回土砂災害に関するシンポジウム論文集,査読有,2016, pp.139-144

〔学会発表〕(計6件)

- ①<u>永野博之</u>,塩谷晴,高田光,急勾配水路の土砂流動による振動特性の評価に関する研究,2019 年度砂防学会研究発表会,2019
- ②<u>永野博之</u>,高田光,加速度センサを用いて計測した土石流流下時の水路振動の特性について, 2019年度砂防学会研究発表会,2019

③塩谷晴,<u>永野博之</u>,加速度センサによる集合流動の振動計測と流れの特性評価に関する研究, 土木学会第46回関東支部技術研究発表会,2019

- ④<u>永野博之</u>,高田光,加速度センサを用いた土石流の流動特性の評価に関する実験的研究,平成 30年度砂防学会研究発表会,2018
- ⑤<u>永野博之</u>,須藤怜華,加速度センサを用いて計測した急勾配水路における土石流の振動とその 特性に関する研究,平成29年度砂防学会研究発表会,2017
- ⑥ Naoki FUKUOKA, <u>Hiroyuki NAGANO</u> and Haruyuki HASHIMOTO, Behavior of Sediment and Driftwood in the 2014 Hiroshima Debris Flow Event, Joint Workshop of 2016 International Debris-Flow Workshop (ANDF Workshop) and 6th International Workshop of Multimodal Sediment Disasters, 2016

6. 研究組織

(1)研究分担者 なし

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。